

(別添)

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 富山県

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
264,772	18,334	283,106

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	532,099	520,190	11,909	588	989,614	4,672	基金からの繰入金 6,027百万円
公債管理特別会計	123,473	123,473	0	0	0	91,126	
母子寡婦福祉資金 特別会計	161	52	109	109	302	0	
中小企業活性化資 金特別会計	8,006	4,800	3,206	3,206	8,013	0	
農業改良資金特別 会計	448	8	440	440	96	1	
沿岸漁業改善資金 特別会計	229	56	173	173	0	1	
林業振興・有峰森 林特別会計	498	350	148	148	0	55	
奨学資金特別会計	268	171	97	97	0	40	
公共用地先行取得 事業特別会計	1,349	1,193	156	102	1,302	5	
普通会計	520,651	504,413	16,238	3,931	995,495	0	基金からの繰入金 6,027百万円

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
電気事業会計	4,315	3,837		478	10,530	-	112.4	-	-	法適用企業
水道事業会計	2,478	2,171		307	11,759	1,654	114.2	-	-	法適用企業
工業用水道事業会 計	2,287	2,086		201	9,096	270	109.1	-	2,137	法適用企業
地域開発事業会計	172	1,710		1,538	98	3,645	82.7	34	3,730	法適用企業
病院事業会計	18,982	19,206		224	21,599	2,163	99.1	-	7,038	法適用企業
港湾施設特別会計	(歳入) 1,755	(歳出) 2,103	(形式収支) 294	(実質収支) 1	14,406	375				
工業用地等管理特 別会計	(歳入) 272	(歳出) 255	(形式収支) 874	(実質収支) 565	435	-				
流域下水道事業特 別会計	(歳入) 6,478	(歳出) 5,671	(形式収支) 2,686	(実質収支) 2,274	22,267	1,951				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
	該当なし									

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
	別紙のとおり							

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.41593	実質収支比率	1.5
実質公債費比率	16.3	経常収支比率	94.5

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

(注) 2 特別会計の財政状況と「5 財政指数」において、同じ「経常収支比率」が使用されていますが、意味が異なります。

- ・「2」の経常収支比率は、電気や水道などの公営企業における経営状況を示すもので、この比率が100%を超えるほど、黒字経営が行われていることを表します。  
・「5」の経常収支比率は、普通会計における財政構造の弾力性を示すもので、この比率が100%を下回るほど、財政の硬直性が低く、好ましいとされています。

(別紙)

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
富山県住宅供給公社	535	598	10	0	0	0	11	
富山県道路公社	276	3,787	5,745	96	3,305	10,107	0	
富山県土地開発公社	27	11	11	3	4,542	172	0	
(財)富山県高等教育振興財団	0	504	395	17	0	0	0	
(財)富山県消防設備保守協会	0	4	1	0	0	0	0	
(財)富山県文化振興財団	0	36	6	90	0	0	0	
(財)とやま環境財団	6	654	485	26	0	0	0	
(財)とやま国際センター	9	950	520	139	0	0	0	
(財)富山県女性財団	1	49	32	0	0	0	0	
加越能鉄道(株)	132	379	10	76	0	0	0	
富山地方鉄道(株)	143	7,867	55	59	0	0	0	
(財)富山県健康スポーツ財団	7	1,687	32	15	0	0	0	
(財)富山県生活衛生営業指導センター	0	12	2	20	0	0	0	
(財)富山県腎臓バンク	2	64	15	5	0	0	0	
(財)富山県アイバンク	5	84	10	1	0	0	0	
(財)富山会館	33	617	30	68	0	0	0	
(財)富山県新世紀産業機構	23	5,423	11	383	2,962	0	0	
(財)富山県産業創造センター	23	2,035	30	9	0	0	0	
(財)富山産業展示館	9	1,729	30	0	0	0	0	
(財)富山勤労総合福祉センター	28	583	19	114	0	0	0	
(財)近畿富山会館	63	681	10	0	0	0	0	
(財)富山県労働福祉基金	1	307	99	2	0	0	0	
(株)富山県総合情報センター	14	1,781	600	14	0	0	0	
(財)富山県勤労者信用基金協会	122	1,676	182	0	0	0	0	
富山県いきいき物産(株)	8	44	40	0	0	0	0	
(株)富山県産業高度化センター	5	1,400	400	0	0	0	0	
(財)富山コンベンションビューロー	1	115	15	26	0	0	0	
(社)富山県野菜価格安定資金協会	1	258	143	29	0	0	0	
(財)花と緑の銀行	4	30	4	118	0	0	0	
(株)富山県木材管理センター	6	74	20	0	0	0	0	
(社)富山県畜産振興協会	284	327	113	33	0	0	0	
(株)富山食肉総合センター	42	341	57	28	200	0	0	
(財)富山県建設技術センター	29	144	3	0	0	0	0	
(財)伏木富山港・海王丸財団	7	932	25	131	0	0	0	
(財)立山カルデラ砂防博物館	0	30	20	0	0	0	0	
(財)富山県民福祉公園	22	957	3	2	0	0	0	
(財)富山県下水道公社	27	89	23	0	0	0	0	
富山空港ターミナルビル(株)	88	1,437	333	0	1,183	0	0	
(財)富山県公営企業振興財団	0	3	1	0	0	0	0	
(財)富山県暴力追放運動推進センター	0	749	635	0	0	0	0	
(財)富山県防犯協会	3	93	20	25	0	0	0	
(社)富山県農林水産公社	13	3,523	267	608	14,353	0	16,147	
(財)富山県ひとづくり財団	7	1,412	298	48	0	0	0	
とやま医療健康システム(株)	31	967	250	0	0	0	0	
(財)富山観光物産センター	76	660	15	89	0	0	0	
富山大手町コンベンション(株)	62	1,014	300	143	0	0	0	
(株)宇奈月国際会館	16	252	1	5	400	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。